

## 長野県消費生活相談員人材バンク設置要領

制定 平成 24 年 1 月 17 日  
改正 平成 26 年 4 月 1 日  
改正 平成 27 年 4 月 1 日  
改正 平成 28 年 4 月 19 日  
改正 令和元年 9 月 2 日  
改正 令和 6 年 8 月 27 日  
改正 令和 7 年 11 月 10 日

### (目的)

第 1 条 この要領は、県内の消費生活センターや市町村の消費生活相談窓口（以下「消費生活センター等」という。）における消費生活相談員の採用に関し、人材情報の登録、登録者への情報提供及び消費生活センター等への人材情報の提供を行うために必要な事項を定めることにより、人材の確保を円滑に行うことを目的とする。

### (設置)

第 2 条 前条の目的を達成するため、長野県消費生活センター（以下「県センター」という。）内に長野県消費生活相談員人材バンク（以下「人材バンク」という。）を設置する。

### (登録対象者)

第 3 条 人材バンクに登録できる者（以下「登録対象者」という。）は、消費生活センター等に就職を希望する者で、次に掲げるいずれかの資格を有する者とする。

- 一 消費者安全法第 10 条の 3 に定める消費生活相談員の資格
- 二 独立行政法人国民生活センターが付与する消費生活専門相談員の資格
- 三 一般財団法人日本産業協会が付与する消費生活アドバイザーの資格
- 四 一般財団法人日本消費者協会が付与する消費生活コンサルタントの資格

### (登録情報)

第 4 条 人材バンクに登録する情報は、登録対象者の氏名、住所、年齢、性別、電話番号、経歴及び保有する資格等（以下「登録情報」という。）とする。

### (登録手続き)

第 5 条 人材バンクへの登録を希望する者は、人材バンク登録申請書（様式 1）に必要な事項を記載し、県センター所長に提出するものとする。

(登録情報の変更)

第6条 人材バンクに登録された者（以下「登録者」という。）は、登録情報に変更が生じた場合は、人材バンク登録変更届（様式2）により、県センター所長に提出するものとする。

- 2 県センター所長は、前項の届け出を受理したときは、その内容を確認した上で、登録情報の更新を行うものとする。

(登録情報の削除)

第7条 登録者は、人材バンクの登録を辞退しようとするときは、人材バンク辞退届（様式3）により、県センター所長に申し出るものとする。

- 2 県センター所長は、前項の申し出を受理したときは、人材バンクから申出人の登録情報を削除しなければならない。

(登録情報の提供)

第8条 消費生活相談員の採用を目的として登録情報の提供を受けようとする消費生活センター等の長は、人材バンク情報提供申請書（様式4）により、県センター所長に申請するものとする。

- 2 県センター所長は、前項の申請があったときは、速やかに申請者に対し、申請者の所在する市町村又はその所在する市町村の属する地域の勤務を希望する登録者の情報を郵送で回答（様式5）するものとする。

(採用状況の届出)

第9条 消費生活センター等の長は、人材バンクを通じて登録者を消費生活相談員として採用したときは、速やかに採用に係る届出書（様式6）を県センター所長に提出するものとする。

(登録者への情報提供)

第10条 県センター所長は、登録者に、随時、次の情報提供を行うものとする。

- (1) 県内の消費生活センター等から、登録者に対する情報提供の依頼があった求人情報
- (2) 消費生活に関する講座、研修等の情報
- (3) その他、消費生活相談員としての業務の遂行に有効と思われる情報等

(個人情報の取扱い)

第11条 県センター所長は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に定めるところにより、登録者の個人情報を適正に管理するものとする。

- 2 消費生活センター等の長は、この要領により知り得た個人情報を第8条第1項の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

- 3 消費生活センター等の長は、この要領により知り得た個人情報の漏えい、滅失及び

き損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(登録情報の確認等)

第 12 条 県センター所長は、必要に応じ、登録者に対し登録情報の確認を行うことができる。

2 県センター所長は、登録者について、その登録情報に虚偽の記載があった場合、又は消費生活相談員としてふさわしくないと認められる行為があった場合には、当該登録者の登録を取り消すことができる。

(その他)

第 13 条 この要領に定めるもののほか、人材バンクに関し必要な事項は、県センター所長が定める。

附 則

この要領は、平成 24 年 1 月 17 日から施行する。

この要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

この要領は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

この要領は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

この要領は、令和元年 9 月 2 日から施行する。

この要領は、令和 6 年 8 月 27 日から施行する。

この要領は、令和 7 年 11 月 10 日から施行する。